

総論

満点	60点	目標得点	48点	試験時間	60分	偏差値	70
大問数	5	小問数	59				
【解答形式】		選択式	27/59問	記述式	32/59問	論述式	0/59問
【問題難易度】		C	9/59問	B	17/59問	A	33/59問
※問題難易度：C難問、B可否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す							

Topics

- 1：問題数は例年と変わりはないが、昨年よりも記述式の問題数が若干増えた。
- 2：教科書レベルの基本的事項を問う問題が多く、昨年に比べ問題は易化した。
- 3：時事的内容の問題はここ数年増えつつある。また、商学部であるので経済分野の出題が中心となり、とりわけ企業、市場メカニズムに関する問題は頻出問題とってよい。

こんな力が求められる！

今年の問題は例年になく簡単であった。受験生のなかには、「結構問題はできたのにどうして不合格だったのだろうか？」という疑問をもつ人が多かったのではないだろうか。その疑問に対する答えは簡単である。「合格者の平均点が上がったから」である。試験問題が簡単な場合、教科書レベルの基本的知識を問う問題が確実に100%得点できていなければ合格は難しい。したがって、教科書レベルの基本的知識は完璧に習得しておかなければならないが、早稲田の政経の問題は大問1題で複数の単元にわたっての知識を問う総合的な問題が多く、一般的な教科書に準拠した単元ごとの学習だけでは不十分である。お茶ゼミの授業ではその点も十分考慮してテキストや授業が構成されているので、3月からの授業で着実に学習を積み重ねていけば、早大の政経の問題で合格者平均点以上を得点できることは確実である。

商学部は経済分野の問題が中心になる。経済分野の学習では、経済原理をきちんと理解して演習問題を繰り返し行なっておけば、確実に100%得点できるようになる。今年も出題されたが、需給曲線に関する問題に関しては様々なパターンの演習問題をお茶ゼミの授業では扱っていく。

商学部の問題でやはり一番難しい問題が、現在の社会の経済的事象を政治経済の知識を用いて分析させる問題である。この問題を解く際には、時事に関する基本的知識が必要になってくるので、日常的に新聞に接しておく必要がある。少なくとも新聞の一面記事は毎日しっかりと読んでおくことが大切である。お茶ゼミでは時事問題に関しては入試直前の冬期講習の際に短期で集中的に扱っていく。

早大の政経の問題では、政経の知識が社会的事象を分析する道具として利用できるところまで昇華されているかどうかという高度なレベルでの実力が問われている。したがって、商学部に限らず、早大を政経で受験する人は3月からお茶ゼミの授業を受講し、秋からの演習問題を通して高度なレベルの実力を養成する必要がある。

大問別分析

【I】

予想配点 12/60点	時間配分の目安 10/60分
出題分野・テーマ 現在の国際社会	
解答形式 選択式6、記述式6	
小問別解答と難易度 ※問題難易度：C難問、B合否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す 問1 (A)A (B)A (C)A (D)A (E)B (F)B 問2 (1)B (2)A (3)A (4)C 問3：B 問4：A	
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連 ・ハイレベル政治経済12月期「国際政治・民族紛争」 ・センター政治経済11月期「平和主義・国際政治・国際経済」 ・夏期講習「ハイレベル政治経済I（国際政治）」	

●本大問の特徴・概要

国際政治に関する基本的な知識を問う問題が約7割、時事的な内容を問う問題（以下、注目すべき小問の部分で【時事問題】と表記する。）が約2割、政経に関する基本的な知識に基づく推論で解ける問題が約1割を占める。基本的な知識を問う問題はいずれも教科書レベルの知識を問うものであり、完璧に答えられなければならない。

●注目すべき小問

- 問1  E 圧力団体という語が入るが、すぐにこの語が思い浮かんだ受験生は優秀である。というのも、圧力団体という語は政党の単元で学習する内容であり、国際政治の分野で問われた場合にはなかなかこの語は出てこないと思われるからだ。早大では学習単元を越えた総合的な力が要求される。
- F 【時事問題】G8と答えた受験生は時代遅れである。新聞等に接していればG20は簡単に出てくると思われる。来年の受験に向けてG20のメンバーは覚えておきたい。
- 問2 (4) 南北問題の単元で世界の富は先進国に偏在していることを学んだ。そこから推論すると、G20の国内総生産が世界の国内総生産の9割近くを占めると推論したいが、少々難しい。
- 問3 【時事問題】( ① )の天安門事件は教科書レベルだが、( ② )のチベット族の騒乱、( ③ )のウイグル族の騒乱は時事問題。

【II】

予想配点 5/60点	時間配分の目安 5/60分
出題分野・テーマ 日本の選挙制度	
解答形式 選択式1、記述式4	
小問別解答と難易度 ※問題難易度：C難問、B合否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す 問1 (A)A (B)A (C)A (D)C 問2：C	
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連 ・ハイレベル政治経済7月期「選挙制度」 ・センター政治経済10月期「選挙制度」	

●本大問の特徴・概要

昨年の8月の衆議院総選挙をうけての出題。問1  D 以外は教科書レベル。今年も参議院選挙が行なわれるので、来年早稲田を受験する人は必ず公職選挙法の細部まで学習しておくこと。特に非拘束名簿式比例代表制には要注意。

●注目すべき小問

- 問1  D 公職選挙法の文書図画に関しては少々細かい知識ではあるが、公職選挙法の選挙活動における禁止事項の一覧表の一項目として頭の中に入れておかなければならない。
- 問2 (エ)の政治資金規正法を選んだ受験生も多いと思われるが、高校の政経レベルでは政治資金の献金額と献金先の規正をおさえておけばよい。昨年の衆議院総選挙ではインターネットを用いての選挙活動が話題となったのでこの報道にあたって人々には簡単な問題であった。

## 【Ⅲ】

予想配点 15/60 点	時間配分の目安 15/60 分
出題分野・テーマ バブル経済とバブル崩壊後の日本経済	
解答形式 選択式 2、記述式 13	
<b>小問別解答と難易度</b> ※問題難易度：C難問、B可否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す 問1 (A)A (B)A 問2 (C)A (D)A (E)A 問3 B 問4 (F)A (G)A 問5 (H)A 問6 (I)A (J)A (K)A 問7 C 問8 (L)A (M)A	
<b>お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連</b> ・ハイレベル政治経済 10 月期「戦後日本経済史Ⅱ」 ・センター政治経済 9 月期「バブル経済崩壊後の金融政策」	

### ●本大問の特徴・概要

バブル経済崩壊後の日本経済の動向に関する問題で、ちょうど受験生が生まれた頃から今日に至るまでの経済状況であり、日頃経済的なニュースに接していた受験生にとっては簡単な問題であったといえる。また、問3と問7以外は教科書レベルの基本的知識を直球で問う問題なので大問Ⅲは易しい問題といえる。

### ●注目すべき小問

問3 消去法で解ければよい問題。誤った記述の選択肢は以下のとおり。

- (ア) インフレならば貨幣価値は減少する。
- (ウ) 自由競争市場において、物価の安定は政府の責任とは言い切れないし、物価の安定には財政政策よりも金融政策の方が有効である。
- (エ) 2000年代の日本はデフレ状態であることはニュースなどに接していれば簡単にわかる。
- (オ) 1973年の第1次石油危機は基本中の基本。

問7 財政赤字とは支出超過の状態であり、収入の不足分を補うために赤字国債が発行されるのだという基本的なことがわかっていれば解ける問題。

## 【IV】

予想配点	14/60 点	時間配分の目安	15/60 分
出題分野・テーマ	人々の健康と医療		
解答形式	選択式 13		
小問別解答と難易度	※問題難易度：C難問、B合否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す 問1 B 問2 B 問3 (1)C (2)B (3)B 問4 (1)B (2)B※解答数は2 (3)C※解答数は2 問5 B 問6 B 問7 A		
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイレベル政治経済 10 月期「日本経済の諸問題」</li> <li>・センター政治経済 12 月期「日本経済の諸問題・戦後日本経済史」</li> <li>・夏期講習「ハイレベル政治経済Ⅱ（市場メカニズム）」</li> </ul>		

### ●本大問の特徴・概要

医療に関連する産業の経済システムに関する問題である。市場の基本的原理が理解できていれば、あとは論理的思考力を駆使して問題を解くことができる。

### ●注目すべき小問

- 問1 保険金の財源が契約者の保険料で賄われているという一般常識があれば正解が(エ)であるということがわかる。
- 問2 問題文を読み、「機会費用とは母親が出産を契機に間接的に負担することになる費用のことである」と文章の要約ができていれば容易に正解を選ぶことができる。
- 問3 (1) 医師の診療サービス市場と完全競争市場を比較して、両者にあてはまる完全競争の条件として適切なものを選ぶ。  
 (ア) 医師の診療サービスに関する全ての情報が需要者(患者)に与えられているとは考えづらい。  
 (イ) 現在の日本は医師不足の状況にある。また、病院には規模の大きなものも存在する。  
 (ウ) 日本全国どこにいても同質の診療サービスが受けられるとはいえない。  
 (エ) 医師になるには国家資格が必要であるし、病院を開設するには許認可が必要になる。  
 (オ) 需要者である患者の数は多数であり、患者は個人であるから規模は小さい。
- (2) 【時事問題】 オバマ政権による医療制度改革だがこれに対して一部反対運動も起こった。
- 問3 (3) この問題は、問題用紙の余白に簡略な需給曲線を書いて考えると一目瞭然で正しい内容の選択肢がわかる。消去法で正しい内容のものを消していくことにより(ア)が残る。
- 問4 (1) 【時事問題】 ジェネリック医薬品はここ数年、TVコマーシャルなどにも登場している。政経での受験生はテレビCMといえども漫然と見てはられない。  
 (2) 需給曲線が式で与えられているパターンの問題は簡単である。2つの曲線の式の連立方程式を解けばよい。 $Q = -2P + 12$  と  $Q = 2P$  の連立方程式から、 $P = 3$ 、 $Q = 6$  となる。  
 (3) 供給側の供給量が2倍になり、供給曲線が右にシフトする。一方、需要曲線は変化しない。したがって、 $Q = -2P + 12$  と  $Q = 2 \times 2P$  の連立方程式から、 $P = 2$ 、 $Q = 8$  となる。
- 問5 ゲーム理論に関するC社とD社の機会費用の3つのパターンを問題用紙の余白に書き出すことにより、簡単に解けてしまう。論理的思考力が要求されるが、さほど高度なものではない。
- 問6 【時事問題】 選択肢(ア)(イ)(エ)に関しては直ちに消えなければならない。
- 問7 【時事問題】 消費者庁に関しては、法学部でも出題された。

## 【V】

予想配点 14/60 点	時間配分の目安 15/60 分
出題分野・テーマ 地場産業の現状	
解答形式 選択式 5、記述式 9	
<b>小問別解答と難易度</b> ※問題難易度：C難問、B可否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す 問1 A 問2 (A)A (B)A (C)B 問3 (1)C (2)C 問4 B 問5 A 問6 (D)A (E)A 問7 B 問8 (F)A (G)A (H)A	
<b>お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連</b> ・ハイレベル政治経済 10 月期「戦後日本経済史Ⅱ（中小企業問題）」 ・センター政治経済 12 月期「日本経済の諸問題・戦後日本経済史」	

### ●本大問の特徴・概要

一部に人文地理の問題（問3や問7）が含まれ、これらの問題は政経の問題として適切ではないと思われる。特に問3の問題は知っているかいないかの問題となってしまう、早稲田の政経の問題としてはお粗末である。また、問6、問8に関しても国語の問題であり、政経の実力を測る問題とはいえない。さらに、問2の   は年を答えさせるものであるが、これも政経の問題としては良問とはいえず、正攻法で学習してきた受験生には不利な問題となった。

### ●注目すべき小問

問7 【時事問題】日産自動車の武蔵村山工場が閉鎖したという事柄を知っていれば解ける問題。